

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月20日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujisash.co.jp>)

神奈川県

代表者 代表取締役社長 門田 三郎

問合せ先責任者 執行役員経理部長 宮武 憲二 TEL (03) 5745 - 1212

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	125,460	4.6	4,603	69.1	2,918	241.6
15年 3月期	131,511	10.9	2,721	-	854	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,101	1,195.3	30.44	-	47.1	2.2	2.3
15年 3月期	85	-	2.26	-	10.8	0.6	0.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 18 百万円 15年 3月期 16 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 35,985,223 株 15年 3月期 35,992,672 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	131,315	3,551	2.7	98.69		
15年 3月期	137,531	1,129	0.8	31.38		

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 35,983,291 株 15年 3月期 35,986,926 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	9,340	37	7,545	7,174
15年 3月期	6,746	5,483	17,375	5,438

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	250	50
通期	133,000	2,290	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 57 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 36 社及び関連会社 5 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社、不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社、しらか不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.株式会社沖縄不二サッシ
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社

(2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社、山口不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州、神奈川不二サッシ販売株式会社、不二サッシサービス株式会社

(3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造・販売)九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(4)その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

- 不二倉業株式会社、不二電化株式会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

当期の業績（個別）につきましては、住宅用建材品の需要は堅調に推移したものの、当社の主力事業であるビル用建材品の需要は依然として低迷が続いていることなどから、売上高は減少しましたが、損益面では全社を挙げたコストリダクションが功を奏し、最終黒字を計上することができました。しかしながら、当期末処理損失を計上しているため、当期の配当金は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、早期に黒字転換を果たすとともに磐石な経営体質を確立するため、「経営改善3ヵ年計画（平成13年度～平成15年度）」を策定し、推進してまいりましたが、仕上げの年度である当期において、平成6年3月期以来10年ぶりの最終黒字を計上することができました。

当社は、今後、不二サッシグループ全体の業績向上と一段と強固な経営基盤の構築を目指して

売上・収益力の増強

財務構造の改善

グループの業務見直しと再編

を柱とした「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定し、推進してまいります。

なお、当社は、上記新経営計画に基づき、グループ各社の結束をより強固なものとし、グループ全体の最適化と効率化を目指した一体経営を実現する基盤づくりのために、九州不二サッシ(株)との間で当社を完全親会社、九州不二サッシ(株)を完全子会社とし、平成16年10月1日を株式交換の日とする株式交換契約書を平成16年4月26日に締結いたしました。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、不二サッシグループ全体の業績向上と強固な経営基盤の構築を通して、お客様に信頼され、社会に貢献し続けるという経営基本方針を実現するために、経営管理体制を整備し、必要な施策を実施していくこととあり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

（経営管理体制等整備の実施状況）

- ・平成12年6月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。
- ・平成14年6月より、業務執行の強化策として、社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにしました。
- ・平成15年4月より、法令遵守及び企業倫理意識を高め遵法体制を築くため、総務部内にコンプライアンス統括室を設置しました。

現在の取締役は10名、執行役員は21名（内、取締役兼務者10名）、監査役は4名（内、社外監査役1名）であります。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行うとともに、執行役員を主たる構成員とする常務会を原則として月2回開催し、経営環境の変化に応じた迅速な経営戦略の見直しができる業務執行体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会に出席するなど社内監査を実施し、経営の監督機能として監査役制度の充実に努めております。

一方、内部監査につきましては監査部が業務監査を実施し、I R活動につきましては企画部広報室が定期的に決算説明会を開催するなど経営の透明性及び迅速・公平・正確なディスクロージャーに努め、コンプライアンスにつきましては総務部コンプライアンス統括室が企業活動における法令遵守と倫理にもとづく行動の徹底と実践に努めております。

会計監査人は新日本監査法人に依頼し、公正普遍的な立場からの監査が実施される環境を整備しております。当社と同監査法人及びその関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、顧問弁護士には、必要の都度、企業経営及び日常の業務に関してアドバイスを受ける体制を採っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や企業収益の回復による民間設備投資の増加に支えられ、景気回復の動きが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続き、個人消費が回復しないままに推移していることから、本格的な景気回復には至らず、総じて回復感が弱いままで推移いたしました。

アルミ建材業界におきましては、持家・分譲住宅が牽引役となり新設住宅着工戸数が前年度比増加に転ずる中、住宅用建材品の需要は堅調に推移いたしました。一方、企業の設備投資意欲が盛り返していることを背景として非木造建築物着工床面積にも小幅ながら増加傾向が見られたものの、ビル用建材品の需要は、依然、低迷が続いており、ビル建材事業の売上比率が高い当社にとって極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境に対処すべく、当社は、ビル用主力商品群として「FNS - 100シリーズ」、FNS - 70シリーズ新下枠フラットサッシ「フラットステージ」、また、住宅用オリジナル商品として「セフティルーバーWINDOW」、「エコシャッター」などの新商品を発売するとともに、技術本部の設置による商品開発力の強化や環境事業・形材外販等アルミサッシ以外の第三の事業部門の拡大に努める一方、黒字転換を目指した経営改善3ヵ年計画の継続的施策の一環として契約適正化の推進並びに製造原価・運送費・人件費等のコストダウンに全社を挙げて取り組んでまいりました。更に、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

また、当社では、平成13年9月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を4部門一括で取得したのに続き、平成15年10月には製品のライフサイクルにおける環境負荷まで考慮した循環型企業を目指して新たに6部門が取得し、更に、グループ各社におきましても、不二倉業(株)が平成15年2月、九州不二サッシ(株)が平成15年10月にそれぞれISO14001を取得するなど、環境保全活動の拡大・推進に注力してまいりました。

この結果、当期の業績は、連結売上高では厳しい市場環境や販売競争激化の影響などから前期に比べ4.6%減の1,254億6千万円となったものの、損益面におきましては、グループ全社を挙げたコストリダクションが功を奏し、連結経常利益が前期に比べ20億6千3百万円増(241.6%増)の29億1千8百万円となり、投資有価証券売却益等特別利益4億9千8百万円ならびに販売用不動産評価損や棚卸資産除却損等特別損失18億3千1百万円を計上した結果、連結当期純利益は前期に比べ10億1千6百万円増(1,195.3%増)の11億1百万円となり、前期に引き続き経常黒字・最終黒字を達成いたしました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

【ビル建材事業】

ビル用建材品の市場におきましては、企業収益の回復を背景とした民間企業設備投資の増加に支えられ非木造建築物着工床面積が微増となったものの、建築着工が需要に反映されるまでに時間を要すること、工場等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は依然として低迷状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、差別化戦略商品として超高層マンション向けハイグレードサッシ「FNS - 100シリーズ」、断熱性・防露性に優れた防音サッシ「FNS - 100断熱」、デジカメ距離測定・見積支援ソフト「実測くん」、ビル・マンション用「新収納網戸」、アルミの持つシャープさと天然木の暖かさを表現した新「アルミ木材複合カーテンウォール」およびその追加商品「自動ドア」、下枠の凸レールを解消したFNS - 70シリーズ新下枠フラットサッシ「フラットステージ」を市場投入するなど受注促進に努める一方、契約適正化の推進や生産部門における効率化、徹底したコストダウン等原価低減を図ってまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、需要低迷の影響などから物量の減少が大きく、前期に比べ1.1%減の809億2百万円となったものの、営業利益は前期に比べ4億4千4百万円増の62億1千8百万円となりました。

〔住宅建材事業〕

住宅用建材品の市場におきましては、住宅ローン減税の適用期限をにらんだ駆け込み需要等により持家・分譲住宅の着工増を中心に新設住宅着工戸数が前年度比増加に転ずる中、住宅用建材品の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、オリジナル商品として雨戸の錠を締めたままで通風・採光・日射遮蔽・プライバシー保護が自由自在にできるエコアマドシリーズ「エコ折り雨戸」・「エコ面格子枠付タイプ」およびフルオープン商品「内折れタイプ」、サッシの室内側に付く窓の安心・安全にお役立ち商品「セフティルーバー WINDOW」、住まいの居住性を向上させるマルチ機能「エコシャッター」、ノンピット・ノングレーチング型の「バリアフリー浴室折戸」を市場投入するなど販売促進に努める一方、新日軽株式会社からのOEM調達や販売要員の再配置等リストラ策を実施してまいりました。

しかしながら、当事業部門の売上高は、一般住宅用サッシの大半を平成14年10月からOEM調達に切り替えたことに伴い、当中間期の売上高が前年同期に比べ大幅減少となった影響などから、前期に比べ27.7%減の142億5千9百万円となりました。営業利益は前期に比べ10億9千1百万円改善したものの、8億5千6百万円の損失となりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業におきましては、プレハブ住宅向け形材、仮設資材、エクステリア材、運搬車両向け形材等の形材販売に加え、IT産業関連の半導体製造装置、PDP（プラズマディスプレイパネル）用部品、自動車関連部品等のアルミ精密加工品販売やアルミの特徴である美観・軽量・作業性等を生かした仮設分野でのアルミ化、足場板、高速道路用透光板、自動車用関連部品、太陽電池用ソーラー枠等の新たな用途先の開拓など、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、前期に比べ8.9%増の152億6千9百万円となりましたが、営業利益は競争激化の影響などから形材販売価格の低下が大きく、前期に比べ2億2千3百万円減の2億2千1百万円となりました。

〔その他事業〕

「環境事業」は、都市ゴミ焼却飛灰処理設備およびダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ゴミ処理設備等を官需中心に焼却炉メーカー等から受注しておりますが、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額となるなど厳しい市場環境の中、民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓や新規参入炉メーカーに対する開発営業に注力するなど、受注拡大に努めてまいりました。また、「産業廃棄物処理業」におきましては、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「土壌汚染処理コンサルタント業」や「廃蛍光管リサイクル処理業」への進出を図るなど事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門全体としての売上高は、市場低迷の影響などから、前期に比べ5.8%減の150億2千8百万円となったものの、営業利益は前期に比べ6億2千3百万円増の7億3千9百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国やアジアを中心とした世界経済の好況を背景に、輸出の増加や設備投資の伸びに支えられ、景気は引き続き回復基調で推移すると見込まれておりますが、不安定な国際情勢による為替の影響や依然として厳しい雇用・所得環境など不安材料も残っており、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。アルミ建材業界におきましては、建設投資全体が縮小傾向で推移するなかで、企業間の競争は更に激化することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、「新中期経営計画(平成16年度～平成18年度)」の策定により、不二サッシグループ全体の業績向上と一段と強固な経営基盤の構築を目指した新たな経営施策に取り組むとともに、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進やリニューアル市場への取り組み強化、環境事業・形材外販の他、景観事業・太陽光発電事業等非サッシ事業分野の拡大を図る一方、契約適正化の推進および生産部門における更なる合理化・コストダウンや人員・経費の削減などにより、売上高の増強とともに収益の向上に向けて懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

なお、平成17年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ6.0%増の1330億円(個別1.0%減の860億円)、一方損益面におきましては、連結経常利益は前期に比べ6億2千8百万円減の22億9千万円(個別7億6百万円減の18億9千万円)、連結当期純利益は前期に比べ1百万円減の11億円(個別8千1百万円減の10億円)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前期に比べ 17億3千6百万円増加し、当期末残高は71億7千4百万円となりました。これは営業活動による資金の大幅な改善により営業活動によるキャッシュ・フローが93億4千万円となり、借入金を返済したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、93億4千万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が大幅に改善したこと、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅な改善になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入を、有形固定資産及び投資有価証券の取得に使ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、75億4千5百万円であります。これは営業活動によって得られた資金を原資として、長期借入金を返済したためであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少が同程度となり、現金及び現金同等物の期末残高は概ね当期並みと予想しております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	4.5	0.3	0.8	2.7
時価ベースの株主資本比率	1.9	1.5	1.9	6.4
債務償還年数	-	-	11.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	3.3	5.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		前 期 比 増 減 (印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
【資産の部】	131,315	100	137,531	100	6,216	4.5
流動資産	59,026	44.9	63,538	46.2	4,511	7.1
現金及び預金	7,732		6,039		1,692	
受取手形及び売掛金	28,111		31,300		3,189	
たな卸資産	21,925		25,411		3,486	
繰延税金資産	165		146		19	
その他	1,822		1,877		54	
貸倒引当金	730		1,236		506	
固定資産	72,288	55.1	73,984	53.8	1,696	2.3
(有形固定資産)	62,696	47.8	64,757	47.1	2,061	3.2
建物及び構築物	14,352		15,355		1,003	
機械装置及び運搬具	7,357		8,414		1,056	
土地	39,163		39,244		81	
その他	1,823		1,743		79	
(無形固定資産)	565	0.4	553	0.4	12	2.2
その他	565		553		12	
(投資その他の資産)	9,026	6.9	8,673	6.3	353	4.1
投資有価証券	5,701		4,964		737	
長期貸付金	454		422		31	
繰延税金資産	842		766		76	
その他	3,340		4,105		764	
貸倒引当金	1,313		1,586		273	
繰延資産	-	-	8	0.0	8	100.0
資産合計	131,315	100	137,531	100	6,216	4.5

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		前 期 比 増 減 (印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
【 負 債 の 部 】	125,134	95.3	133,647	97.2	8,512	6.4
流 動 負 債	93,274	71.0	96,143	69.9	2,869	3.0
支払手形及び買掛金	22,236		23,030		794	
短期借入金	59,405		60,319		914	
未払法人税等	518		399		118	
前受金	7,727		8,840		1,113	
賞与引当金	499		492		6	
その他	2,888		3,060		171	
固 定 負 債	31,860	24.3	37,503	27.3	5,643	15.0
社 債	50		-		50	
長期借入金	12,163		18,904		6,741	
繰延税金負債	964		521		443	
再評価に係る繰延税金負債	6,164		6,102		61	
退職給付引当金	11,379		10,817		561	
役員退職慰労引当金	291		285		6	
連結調整勘定	114		106		7	
その他	732		765		33	
【少数株主持分】	2,629	2.0	2,754	2.0	125	4.5
少 数 株 主 持 分	2,629	2.0	2,754	2.0	125	
【 資 本 の 部 】	3,551	2.7	1,129	0.8	2,421	214.4
資 本 金	8,678	6.6	8,678	6.3	-	
資 本 剰 余 金	8,725	6.7	8,725	6.3	-	
利 益 剰 余 金	22,933	17.5	24,038	17.5	1,105	
土地再評価差額金	9,225	7.0	9,289	6.8	64	
その他有価証券評価差額金	695	0.5	752	0.5	1,447	
為替換算調整勘定	839	0.6	773	0.6	66	
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	0	-
負債、少数株主持分及び資本合計	131,315	100	137,531	100	6,216	4.5

(2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前 期 比 増 減 (印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	125,460	100	131,511	100	6,051	4.6
売 上 原 価	102,997	82.1	109,537	83.3	6,539	6.0
販売費及び一般管理費	17,859	14.2	19,253	14.6	1,393	7.2
営 業 利 益	4,603	3.7	2,721	2.1	1,881	69.1
営 業 外 収 益	543	0.4	742	0.6	198	26.7
受取利息及び配当金	101		88		12	
持分法による投資利益	17		16		1	
その他の営業外収益	423		636		212	
営 業 外 費 用	2,228	1.8	2,608	2.0	380	14.6
支 払 利 息	1,734		2,047		313	
手 形 売 却 損	180		241		61	
その他の営業外費用	313		319		5	
経 常 利 益	2,918	2.3	854	0.7	2,063	241.6
特 別 利 益	498	0.4	709	0.5	211	29.7
固定資産売却益	-		195		195	
投資有価証券売却益	454		-		454	
厚生年金基金代行部分返上益	-		271		271	
収用に伴う営業保証金	-		219		219	
その他の特別利益	44		23		21	
特 別 損 失	1,831	1.4	2,780	2.1	948	34.1
固定資産売却除却損	278		958		680	
販売用不動産評価損	612		-		612	
棚卸資産除却損	673		-		673	
投資有価証券評価損	15		1,527		1,511	
その他の特別損失	251		294		43	
税金等調整前当期純利益	1,584	1.3	1,216	0.9	2,801	-
法人税、住民税及び事業税	601	0.5	480	0.4	120	25.0
法人税等調整額	120	0.1	2,332	1.8	2,211	-
少数株主利益	3	0.0	550	0.4	547	99.5
当 期 純 利 益	1,101	0.9	85	0.1	1,016	1195.3

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		8,725	8,725
資本剰余金期末残高		8,725	8,725
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		24,038	25,591
利益剰余金増加高		1,109	1,554
1. 当期純利益		1,101	85
2. 土地再評価差額金取崩額		7	1,469
利益剰余金減少高		3	1
1. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		3 (-)	1 (-)
利益剰余金期末残高		22,933	24,038

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前 期 比 増 減	
	自平成15年4月1日	自平成14年4月1日	(印減少)	
	至平成16年3月31日	至平成15年3月31日	金 額	増減率
	金 額	金 額	金 額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,584	1,216	2,800	-
減価償却費	3,355	3,886	531	
連結調整勘定償却利益	33	25	8	
持分法による投資当	17	16	1	
受取利息及び配当	101	88	13	
支払利息	1,734	2,047	313	
固定資産売却却	0	160	160	
固定資産売却除却損	279	953	674	
投資有価証券売却却	0	37	37	
投資有価証券評価損	15	1,527	1,512	
会員権売却却	19	20	1	
会員権売却却	10	-	10	
収用に伴う営業補償	-	219	219	
貸倒引当金の減少額	771	2,612	1,841	
賞与引当金の増加額	6	20	14	
退職引当金の増加額	570	1,812	1,242	
役員退職慰労引当金の増(減)額	6	53	59	
売上債権の減少額	3,102	6,721	3,619	
たな卸資産の減少額	3,435	4,642	1,207	
仕入債務の減少額	778	11,304	10,526	
前受金の増(減)額	1,112	262	1,374	
その他	204	2,592	2,389	
小 計	11,508	8,827	2,681	30.4
利息及び配当金の受取額	101	91	10	
利息の支払額	1,772	2,068	296	
法人税等の支払額	496	323	173	
収用に伴う営業補償金収入	-	219	219	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,340	6,746	2,594	38.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	524	359	165	
定期預金の払戻による収入	567	776	209	
有形固定資産の取得による支出	1,638	1,358	280	
有形固定資産の売却による収入	67	6,510	6,443	
無形固定資産の取得による支出	156	31	125	
投資有価証券の取得による支出	528	107	421	
投資有価証券の売却による収入	2,183	45	2,138	
会員権の売却による収入	40	4	36	
少数株主からの子会社株式取得による支出	20	-	20	
その他	28	5	33	
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	5,483	5,520	100.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額	3,897	26,537	30,434	
長期借入による収入	8,467	25,416	16,949	
長期借入金の返済による支出	19,917	16,218	3,699	
社債の発行による収入	50	-	50	
少数株主への配当金の支払額	22	22	0	
その他	20	12	8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,545	17,375	9,830	56.6
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	21	0	
現金及び現金同等物の増(減)額	1,736	5,167	6,903	
現金及び現金同等物期首残高	5,438	10,605	5,167	
現金及び現金同等物期末残高	7,174	5,438	1,736	31.9

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった台湾不二帷幕牆股1分有限公司及び不二カーテソールCO.LTD.は当連結会計年度に清算結了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 コスモ工業(株)

持分法を適用していない関連会社(ホームサッシ販売(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ.ヘッジ方針

連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	84,690	83,888
(2)非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	647	637
その他(出資金)	52	52
(3)担保提供資産		
担保に供している資産		
現金及び預金	321	305
受取手形及び売掛金	4,981	5,854
たな卸資産(販売用不動産)	831	1,487
有形固定資産	7,985	8,539
工場財団	48,596	50,292
投資有価証券	2,879	3,278
その他(保険積立金、借地権)	139	92
計	65,735	69,850
上記に対応する債務		
支払手形及び買掛金	485	521
短期借入金	36,350	27,411
長期借入金	12,165	18,845
計	49,000	46,778
(4)保証債務		
下記の会社の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。		
コスモ工業(株)	610	825
不二ホームコンポーネント(株)	-	2
不二サッシ協同組合	100	100
不二建設工業組合	114	33
社会福祉法人メイプル	96	98
その他	16	39
計	937	1,097
(5)受取手形割引高	6,887	6,171
(6)受取手形裏書譲渡高	348	321
(7)当社の発行済株式総数		
普通株式	35,998,079	35,998,079
(8)当社が保有する自己株式の数		
普通株式	14,788株	11,153株

- (7) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の九州不二サッシ(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

当社及び九州不二サッシ(株)

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	11,775	9,186

日海不二サッシ(株)

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	142	82

連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	5,901	6,150
貸倒引当金繰入額	65	108
賞与引当金繰入額	187	187
退職給付引当金繰入額	1,210	1,619
役員退職慰労引当金繰入額	91	38
(2)一般管理費に含まれる研究開発費	1,160	1,014

連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されてる科目との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	7,732	6,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	557	601
現金及び現金同等物	7,174	5,438

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	4,892	6,404
減価償却累計額相当額	2,784	3,721
期末残高相当額	2,108	2,683
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
— 年 内	596	804
— 年 超	1,512	1,878
合 計	2,108	2,683

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	830	1,198
減価償却費相当額	830	1,198

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

— 年 内	-	47
— 年 超	-	-
合 計	-	47

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 15 年4月1日 至平成 16 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,902	14,259	15,269	15,028	125,460	-	125,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	169	31	4,629	4,038	8,868	(8,868)	-
計	81,072	14,291	19,898	19,067	134,329	(8,868)	125,460
営業費用	74,854	15,148	19,676	18,327	128,006	(7,149)	120,857
営業利益	6,218	856	221	739	6,322	(1,719)	4,603
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	66,616	15,762	21,475	21,888	125,742	5,572	131,315
減 価 償 却 費	1,180	401	999	572	3,155	200	3,355
資 本 的 支 出	465	139	546	578	1,729	87	1,817

前連結会計年度(自平成 14 年4月1日 至平成 15 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,798	19,733	14,023	15,956	131,511	-	131,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	23	5,205	4,917	10,186	(10,186)	-
計	81,838	19,756	19,228	20,874	141,698	(10,186)	131,511
営業費用	76,065	21,705	18,783	20,758	137,311	(8,521)	128,790
営業利益	5,773	1,948	445	115	4,386	(1,665)	2,721
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	67,833	23,289	21,238	20,071	132,431	5,099	137,531
減 価 償 却 費	1,443	575	1,030	571	3,620	266	3,886
資 本 的 支 出	403	201	381	223	1,209	28	1,238

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,754 百万円及び 1,696 百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の企画部、総務部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,528 百万円及び 9,354 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1). 生産実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前期比増減 (印減少)
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	増減率
		%		%	
ビル建材事業	77,804	63.9	77,205	60.9	0.7
住宅建材事業	9,158	7.5	14,444	11.4	36.6
形材外販事業	19,898	16.4	19,229	15.1	3.5
その他事業	14,807	12.2	15,935	12.6	7.1
計	121,669	100	126,814	100	4.1

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2). 受注実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前期比増減 (印減少)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
					%	%
ビル建材事業 (ビル工事物件)	72,426	51,402	77,803	53,935	6.9	4.7

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(3). 販売実績

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		前期比増減 (印減少)
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	増減率
		%		%	
ビル建材事業	80,902	64.4	81,798	62.2	1.1
住宅建材事業	14,259	11.4	19,733	15.0	27.7
形材外販事業	15,269	12.2	14,023	10.7	8.9
その他事業	15,028	12.0	15,956	12.1	5.8
計	125,460	100	131,511	100	4.6

(注)1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

7. 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,365	3,615	1,250
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,365	3,615	1,250
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	334	300	33
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	334	300	33
合 計		2,699	3,916	1,216

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,183	454	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,138
その他	0

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	143	226	83
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	143	226	83
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	4,180	3,375	804
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,180	3,375	804
合 計		4,323	3,602	721

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,527百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	-	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	732
そ の 他	0

8. デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000	1,000	18	18
	金利オプション取引 買建キャップ取引	500	500	1	11
合 計		-	-	-	30

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000	1,000	31	31
	金利オプション取引 買建キャップ取引	500	500	0	4
合 計		-	-	-	35

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9.1株当たり情報

	当期	前期
1株当たり純資産額	98.69円	31.28円
1株当たり当期純利益	30.44円	2.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期	前期
当期純利益	1,101百万円	85百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	6百万円 (6)百万円	3百万円 (3)百万円
普通株主に係る当期純利益	1,095百万円	81百万円
期中平均株式数	35,985千株	35,992千株